

担い手よりの農地中間管理事業等への意見の概要

令和4年度

1. 担い手等との意見交換実績

経営体・農業者 24

2. 機構事業について

- ① 機構事業で扱う農地が当初は良い圃場が多かったものの、現在は条件の悪い圃場（狭小、変形、水利など）が増えていて、受け手が手一杯では引き受けられない状態にある。
- ② 圃場条件が悪いなど、機構で引き受けできない農地が増えることは、機構の機能が果たせないことになる。機構事業の目的である「担い手の規模拡大、経営の効率化」に繋がるような事業の見直しが必要なのではないか。
- ③ 機構をとおした農地貸借だけでは、借り手へのメリットが少なく、経営効率化に貢献していないような気がする。担い手の経営効率化が図れるような制度体制を築いてほしい。
- ④ 土地利用型農業において、資材費等の高騰による経営への影響が大きい。税理士から経営継続には、賃料の引き下げを助言されている。
- ⑤ 利用権は10年を基本としているが、出し手、受け手とも高齢化している状況では、5年間程度を妥当とする声もある。特に、水田農業を取り巻く情勢や将来の環境変化への不安もあり、長期の契約への躊躇や不安がある。
- ⑥ 令和6年度から当初の10年契約の更新が始まる。多くの契約があるので、新規契約だけでなく、更新契約もスムーズにいき、担い手の経営に影響がないようにお願いしたい。

3. 人・農地プラン(地域計画)等について

- ① プランを軸に話し合う機会を持つことは重要なことと理解しているが、兼業農家が多く、条件の悪い圃場が残ってきている場合、プランによる地図化が進めにくい。
- ② 目標地図化（ゾーニング）は、地域の担い手を主体に行われているが、担い手がない地域では地区外の担い手が個別の相対契約等を行っている。圃場の分散解消による経営の効率化には、地域での話し合いによる調整が必要になる。
- ③ 目標地図により農地集約が示されれば、借受面積を増やすことができると考える担い手がある反面、農地の借受拡大は難しく、特に、条件の悪い圃場は借受ないとの担い手も多い。
- ④ 地域内に複数の担い手が存在する場合、目標地図の明確化により隣接の担い手には経営戦略的な規模拡大ができなくなることが懸念される。
- ⑤ 地域農業(水田経営)において、後継者(20代)がありサラリーマン並みの所得を得て、経営の自立(個人経営、後継者あり)を図るには、10→20ha程度への規模拡大が必要になる。地域計画において、隣接する認定農業者等への規模拡大への支援もお願いしたい。

- ⑥ 県外からの移住者が法人に雇用される場合があるため、移住者等雇用者の人材育成を支援し、人材育成の強化をお願いしたい。

4. 業政策全般について

- ① 経営所得安定対策において、5年に一度の水張が交付要件となった。現場では水張が難しい農地には畑作物（大豆、麦、そば等）の作付けをしており、このような農地の水田化には、用水の再整備等が必要になる。再整備は、誰が、どのように行うのか。
- ② 担い手の経営方針として、畑作物を主体とした品目への作付け転換を図っている事例もあり、一律に水張を求めることは、耕作者が排水対策を行い、畑地作物の定着を図ってきたことを無視した制度だ。
- ③ 水稲の作付けが不向きな圃場では、飼料作物が栽培され農地が活用されている。水張が要件化され、飼料作物の栽培をやめると耕作放棄地化となる可能性もある。
- ④ 地域の法人等へ農地を集積・集約し、地域の農地を守ることは、効果的な政策であるが、他県では大型営農法人の廃業事例の話聞くので、市やJA等からの強力なバックアップをお願いしたい。
- ⑤ JA管内に5つJA出資法人があるが、いずれも50～80haの引き受け実績（機構）にくわえ、農作業受託もあり、出資法人経営・人員体制が限界にきている。JAだから「地域の農地を引き受ける」という状況でない。
- ⑥ 受け手（水稲）は水管理や草刈作業等で手一杯になっている。省力化ができるスマート農業技術の導入支援事業について拡充されたい。
- ⑦ 中山間地域は平坦地域と比べて圃場条件が悪いため、作業効率が劣り、担い手が引き受けない圃場もあり、荒廃農地が増加している。中山間地域の農地を守っていただけるような特別補助制度のような対策をお願いしたい。
- ⑧ 中山間地域の営農課題として、a)圃場条件、b)広大な畦畔、c)獣害柵の管理、d)用水管理、e)農地集約などがある。これらの課題について、担い手に預けたから「知らない」でなく、地域として「どうしたらよいか」に取り組んでほしい。
- ⑨ 法人経営では年間の雇用維持が必要となるが、飛騨地域は冬場の仕事が多く、仕事確保が負担になる。雇用確保のために年間を通して雇用している事例もある。法人の安定経営には、年間を通じた農作業（特に冬場事）の創出への支援がほしい。
- ⑩ 農業機械や資材等が高騰し、積極的な規模拡大、投資が出来にくい。土地利用型経営体は大型機械を導入して、自らの経営と地域農業を守っているため、強力な支援、助成をお願いしたい。
- ⑪ 地域農業を巡る情勢（農産物価格、機械等の導入・更新、後継者等人材）は先を見通せない部分があり、経営者が自分の将来への経営展開に不安を持っている。農業の将来に対するビジョン、食料自給率向上への方策等を明確に示されたい。